

# 半 期 報 告 書

(第123期中) 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

株 式 会 社 七 十 七 銀 行

第123期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 七 十 七 銀 行

# 目 次

	頁
第123期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	5
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	22
3 【対処すべき課題】 .....	22
4 【経営上の重要な契約等】 .....	22
5 【研究開発活動】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【主要な設備の状況】 .....	23
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【株価の推移】 .....	26
3 【役員の状況】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	27
1 【中間連結財務諸表等】 .....	28
2 【中間財務諸表等】 .....	70
第6 【提出会社の参考情報】 .....	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	91
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月28日

**【中間会計期間】** 第123期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社七十七銀行

**【英訳名】** The 77 Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 鎌 田 宏

**【本店の所在の場所】** 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

**【電話番号】** 仙台(022)267局1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総合企画部長 田 村 秀 春

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座四丁目14番11号  
株式会社七十七銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3542局8671(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 駒 場 悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社七十七銀行平支店  
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店  
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成18年度 中間連結 会計期間	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	56,522	57,575	60,308	112,790	118,115
連結経常利益	百万円	14,661	9,248	9,607	18,188	18,065
連結中間純利益	百万円	7,430	4,608	5,733		
連結当期純利益	百万円				9,044	9,415
連結純資産額	百万円	325,349	349,665	372,871	333,680	359,458
連結総資産額	百万円	5,430,264	5,525,910	5,567,581	5,616,224	5,551,935
1株当たり純資産額	円	855.80	920.03	959.32	877.76	945.79
1株当たり中間純利益	円	19.54	12.12	15.08		
1株当たり当期純利益	円				23.65	24.63
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.07	11.57	12.17	11.23	11.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	87,225	55,536	34,025	257,701	44,242
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	117,436	46,618	11,538	203,299	112,243
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,170	1,171	1,185	2,363	2,356
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	135,485	115,570	101,769		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				218,915	148,521
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,182 [743]	3,104 [825]	3,056 [897]	3,109 [753]	3,024 [833]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 7 従業員数の[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第121期中	第122期中	第123期中	第121期	第122期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	47,292	48,221	50,996	94,275	99,474
経常利益	百万円	13,125	8,442	9,028	16,800	16,032
中間純利益	百万円	7,377	4,522	5,643		
当期純利益	百万円				8,922	9,238
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	383,278	383,278	383,278
純資産額	百万円	324,627	348,795	363,457	332,888	358,494
総資産額	百万円	5,399,925	5,496,524	5,534,437	5,585,447	5,519,325
預金残高	百万円	4,710,052	4,695,414	4,643,843	4,803,996	4,723,434
貸出金残高	百万円	3,096,200	3,091,483	3,089,925	3,221,000	3,082,584
有価証券残高	百万円	1,823,318	1,984,637	2,072,101	1,917,732	2,060,999
1株当たり純資産額	円	853.81	917.64	956.46	875.64	943.21
1株当たり中間純利益	円	19.40	11.89	14.85		
1株当たり当期純利益	円				23.39	24.22
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.90	11.35	11.92	11.04	11.59
従業員数	人	2,774	2,696	2,676	2,707	2,635

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

6 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成18年9月30日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,807 [896]	36 [ ]	213 [1]	3,056 [897]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員886人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,676
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員36人を含んでおりません。  
2 当行の労働組合は、七十七銀行労働組合と称し、組合員数は2,169人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(業績)

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産が増加するなか、設備投資や個人消費等の民間内需が堅調に推移するなど、緩やかに拡大しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、公共投資が減少傾向で推移したものの、生産が増加基調を維持し、個人消費についても底堅さがみられるなど、緩やかながらも持ち直しの動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台後半で推移する一方、短期金利は日銀のゼロ金利政策の解除等を受けて緩やかに上昇しました。また、株価は、世界経済を巡る不確実性から5月中旬から6月にかけて下落したものの、7月以降、世界経済の拡大が続いていることや、わが国企業の収益が好調に推移していることなどから、戻り歩調を辿りました。この間、為替相場は、一時的に円高となったものの、内外金利差に着目した円売り圧力が根強いことなどから、円安基調で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公共債や投資信託等の販売推進等により預り資産へ振替わったことなどもあり当中間連結会計期間中103億円減少し、中間連結会計期間末残高は4兆9,372億円となりました。

一方、貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、当中間連結会計期間中64億円増加し、中間連結会計期間末残高は3兆731億円となりました。また、有価証券は、当中間連結会計期間中119億円増加し、中間連結会計期間末残高は2兆800億円となりました。

なお、総資産の中間連結会計期間末残高は、当中間連結会計期間中156億円増加し5兆5,675億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達効率化及び経費節減に努め、経常収益は前中間連結会計期間比27億33百万円増加して603億8百万円、他方、経常費用は前中間連結会計期間比23億73百万円増加して507億円となり、この結果、経常利益は前中間連結会計期間比3億59百万円増益の96億7百万円となりました。中間純利益は、前中間連結会計期間比11億25百万円増益の57億33百万円となり、1株当たり中間純利益は15円8銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前中間連結会計期間末比0.60ポイント上昇して12.17%となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加を主因に、前中間連結会計期間比27億61百万円増加して510億7百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比6億19百万円増加して91億32百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前中間連結会計期間比3億27百万円減少して82億83百万円、経常利益は前中間連結会計期間比1億54百万円減少して4億22百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間連結会計期間比3億63百万円増加して30億31百万円となりましたが、経常利益は前中間連結会計期間比1億円減少して63百万円となりました。

#### (キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金(譲渡性預金を含む)が減少したこと等から、340億25百万円のマイナスとなりましたが、前中間連結会計期間との比較では215億11百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により115億38百万円のマイナスとなりました。前中間連結会計期間との比較では、有価証券の売却による収入が減少したものの、有価証券の取得による支出が減少したことから350億80百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により11億85百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当中間連結会計期間中467億52百万円減少し、中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末比138億1百万円減少の1,017億69百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金スプレッドの拡大を主因に国内業務部門で前中間連結会計期間比17億73百万円、国際業務部門で前中間連結会計期間比4億64百万円増加したため、合計で前中間連結会計期間比22億37百万円増加の389億67百万円になりました。

役務取引等収支は前中間連結会計期間比2億22百万円増加の63億94百万円となりました。

一方、その他業務収支は費用の増加を主因に前中間連結会計期間比15億72百万円減少の 3億29百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	34,971	1,758		36,730
	当中間連結会計期間	36,744	2,222		38,967
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	35,732	2,852	33	38,551
	当中間連結会計期間	38,185	3,999	44	42,140
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	761	1,094	33	1,821
	当中間連結会計期間	1,440	1,776	44	3,172
役務取引等収支	前中間連結会計期間	6,141	31		6,172
	当中間連結会計期間	6,364	30		6,394
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,110	62		8,172
	当中間連結会計期間	8,635	65		8,700
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,969	31		2,000
	当中間連結会計期間	2,271	35		2,306
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,103	859		1,243
	当中間連結会計期間	1,303	1,633		329
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	9,212	49		9,262
	当中間連結会計期間	8,688	14		8,702
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	7,109	909		8,019
	当中間連結会計期間	7,384	1,647		9,032

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間10百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に前中間連結会計期間比301億円増加し、利回りで前中間連結会計期間比0.09ポイント上昇した結果、資金運用利息は前中間連結会計期間比24億53百万円増加しました。

一方、資金調達勘定においては、平均残高で預金・譲渡性預金を中心に前中間連結会計期間比304億円減少したものの、利回りで前中間連結会計期間比0.02ポイント上昇した結果、資金調達利息は前中間連結会計期間比6億79百万円増加しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,041,581	35,732	1.41
	当中間連結会計期間	5,071,736	38,185	1.50
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,085,023	27,266	1.76
	当中間連結会計期間	3,008,861	27,679	1.83
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	4,182	6	0.29
	当中間連結会計期間	35,642	8	0.04
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,692,121	8,372	0.98
	当中間連結会計期間	1,766,902	10,251	1.15
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	68,825	3	0.01
	当中間連結会計期間	76,781	76	0.19
うち預け金	前中間連結会計期間	955	0	0.00
	当中間連結会計期間	976	0	0.03
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,906,771	761	0.03
	当中間連結会計期間	4,876,273	1,440	0.05
うち預金	前中間連結会計期間	4,674,214	550	0.02
	当中間連結会計期間	4,646,920	1,137	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	250,368	78	0.06
	当中間連結会計期間	243,073	178	0.14
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,387	0	0.04
	当中間連結会計期間	9,704	2	0.05
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	15,253	63	0.82
	当中間連結会計期間	14,749	69	0.93

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間103,519百万円、当中間連結会計期間40,617百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間36,481百万円、当中間連結会計期間38,197百万円)及び利息(前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に前中間連結会計期間比5億円増加し、利回りで前中間連結会計期間比1.20ポイント上昇した結果、資金運用利息は前中間連結会計期間比11億47百万円増加しました。

一方、資金調達勘定においても、平均残高でコールマネーを中心に前中間連結会計期間比45億円増加し、利回りで前中間連結会計期間比0.68ポイント上昇した結果、資金調達利息は前中間連結会計期間比6億82百万円増加しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	188,896	2,852	3.01
	当中間連結会計期間	189,400	3,999	4.21
うち貸出金	前中間連結会計期間	40	0	2.55
	当中間連結会計期間	4,227	114	5.40
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	166,752	2,467	2.95
	当中間連結会計期間	179,657	3,763	4.17
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	21,507	381	3.54
	当中間連結会計期間	4,826	115	4.79
うち預け金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	186,156	1,094	1.17
	当中間連結会計期間	190,752	1,776	1.85
うち預金	前中間連結会計期間	12,476	87	1.39
	当中間連結会計期間	8,680	114	2.62
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	21,613	361	3.34
	当中間連結会計期間	55,386	1,424	5.13
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	17,693	245	2.76
	当中間連結会計期間	6,411	127	3.95
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 当行の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間29百万円、当中間連結会計期間19百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,230,477	134,268	5,096,209	38,585	33	38,551	1.50
	当中間連結会計期間	5,261,137	120,150	5,140,986	42,185	44	42,140	1.63
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,085,063		3,085,063	27,266		27,266	1.76
	当中間連結会計期間	3,013,088		3,013,088	27,793		27,793	1.83
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	4,182		4,182	6		6	0.29
	当中間連結会計期間	35,642		35,642	8		8	0.04
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,858,873		1,858,873	10,839		10,839	1.16
	当中間連結会計期間	1,946,560		1,946,560	14,014		14,014	1.43
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	90,332		90,332	385		385	0.85
	当中間連結会計期間	81,608		81,608	192		192	0.47
うち預け金	前中間連結会計期間	955		955	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	976		976	0		0	0.03
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,092,928	134,268	4,958,659	1,855	33	1,821	0.07
	当中間連結会計期間	5,067,025	120,150	4,946,874	3,217	44	3,172	0.12
うち預金	前中間連結会計期間	4,686,691		4,686,691	637		637	0.02
	当中間連結会計期間	4,655,600		4,655,600	1,251		1,251	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	250,368		250,368	78		78	0.06
	当中間連結会計期間	243,073		243,073	178		178	0.14
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	25,000		25,000	362		362	2.89
	当中間連結会計期間	65,091		65,091	1,427		1,427	4.37
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	17,693		17,693	245		245	2.76
	当中間連結会計期間	6,411		6,411	127		127	3.95
うち借入金	前中間連結会計期間	15,253		15,253	63		63	0.82
	当中間連結会計期間	14,749		14,749	69		69	0.93

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間103,549百万円、当中間連結会計期間40,636百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間36,481百万円、当中間連結会計期間38,197百万円)及び利息(前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 資金運用勘定及び資金調達勘定における平均残高及び利息の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借によるものであります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、為替業務に係る収益で減少したものの、証券関連業務及び預金・貸出業務を中心に前中間連結会計期間比5億28百万円増加して87億円となりました。

また、役務取引等費用は前中間連結会計期間比3億6百万円増加して23億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	8,110	62	8,172
	当中間連結会計期間	8,635	65	8,700
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	2,143		2,143
	当中間連結会計期間	2,319		2,319
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,901	62	3,964
	当中間連結会計期間	3,755	64	3,819
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	376		376
	当中間連結会計期間	707		707
うち代理業務	前中間連結会計期間	675		675
	当中間連結会計期間	756		756
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	62		62
	当中間連結会計期間	62		62
うち保証業務	前中間連結会計期間	521	0	521
	当中間連結会計期間	527	0	527
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,969	31	2,000
	当中間連結会計期間	2,271	35	2,306
うち為替業務	前中間連結会計期間	704	21	725
	当中間連結会計期間	945	18	963

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	4,681,052	11,888	4,692,941
	当中間連結会計期間	4,633,204	8,921	4,642,126
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,470,015		2,470,015
	当中間連結会計期間	2,568,513		2,568,513
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,142,849		2,142,849
	当中間連結会計期間	2,025,582		2,025,582
うちその他	前中間連結会計期間	68,188	11,888	80,076
	当中間連結会計期間	39,108	8,921	48,030
譲渡性預金	前中間連結会計期間	294,830		294,830
	当中間連結会計期間	295,090		295,090
総合計	前中間連結会計期間	4,975,882	11,888	4,987,771
	当中間連結会計期間	4,928,294	8,921	4,937,216

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金



(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成17年9月30日		平成18年9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,072,490	100.00	3,073,186	100.00
製造業	283,108	9.21	262,548	8.54
農業	4,861	0.16	3,445	0.11
林業	459	0.02	465	0.02
漁業	14,387	0.47	12,929	0.42
鉱業	2,185	0.07	1,995	0.07
建設業	171,934	5.60	158,166	5.15
電気・ガス・熱供給・水道業	56,062	1.82	40,298	1.31
情報通信業	28,541	0.93	31,355	1.02
運輸業	57,252	1.86	55,115	1.79
卸売・小売業	381,274	12.41	360,929	11.74
金融・保険業	238,609	7.77	227,516	7.40
不動産業	352,845	11.48	342,990	11.16
各種サービス業	342,961	11.16	353,623	11.51
地方公共団体	419,606	13.66	485,284	15.79
その他	718,400	23.38	736,520	23.97
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,072,490		3,073,186	

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成17年9月30日及び平成18年9月30日ともに該当ありません。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,008,480		1,008,480
	当中間連結会計期間	1,097,577		1,097,577
地方債	前中間連結会計期間	159,403		159,403
	当中間連結会計期間	120,928		120,928
短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	2,997		2,997
社債	前中間連結会計期間	430,244		430,244
	当中間連結会計期間	411,969		411,969
株式	前中間連結会計期間	164,397		164,397
	当中間連結会計期間	190,034		190,034
その他の証券	前中間連結会計期間	56,729	171,087	227,817
	当中間連結会計期間	72,476	184,028	256,504
合計	前中間連結会計期間	1,819,255	171,087	1,990,343
	当中間連結会計期間	1,895,983	184,028	2,080,012

(注)「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	41,588	42,521	933
資金運用収支	36,321	38,564	2,243
役務取引等収支	5,452	5,676	224
その他業務収支	185	1,719	1,534
経費(除く臨時的経費)	28,089	28,093	4
人件費	13,717	13,681	36
物件費	12,658	12,695	37
税金	1,713	1,717	4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,499	14,427	928
一般貸倒引当金繰入額	597	1,004	407
業務純益	14,097	15,431	1,334
うち国債等債券損益	617	342	959
臨時損益	5,649	6,392	743
株式等関係損益	23	112	135
不良債権処理損失	5,889	5,740	149
貸出金償却	86		86
個別貸倒引当金繰入額	4,567	4,650	83
債権売却損等	1,235	1,090	145
その他臨時損益	216	538	754
経常利益	8,442	9,028	586
特別損益	748	45	703
うち動産不動産処分損益	40		
うち固定資産処分損益		21	
うち減損損失	713	24	689
税引前中間純利益	7,694	8,982	1,288
法人税、住民税及び事業税	975	3,030	2,055
法人税等調整額	2,195	308	1,887
中間純利益	4,522	5,643	1,121

(注) 1 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時的経費) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役員に対する退職金支払額及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等(臨時的経費)を加えたものであります。

5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.39	1.48	0.09
貸出金利回	1.72	1.79	0.07
有価証券利回	0.98	1.16	0.18
(2) 資金調達原価	1.15	1.18	0.03
預金等利回	0.02	0.05	0.03
(3) 総資金利鞘	-	0.30	0.06

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く円建取引であります。

## 3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.89	7.97	0.08
業務純益ベース	8.24	8.52	0.28
中間純利益ベース	2.64	3.11	0.47

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 を使用しております。

## 4 預金、貸出金の状況(単体)

### (1) 預金、貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,695,414	4,643,843	51,571
預金(平残)	4,688,507	4,657,238	31,269
貸出金(未残)	3,091,483	3,089,925	1,558
貸出金(平残)	3,103,613	3,029,935	73,678

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	3,339,535	3,331,302	8,233
法人その他	1,355,879	1,312,541	43,338
合計	4,695,414	4,643,843	51,571

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	670,694	692,765	22,071
うち住宅ローン残高	600,080	623,129	23,049
うちその他ローン残高	70,614	69,635	979

(4) 中小企業等に対する貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,949,573	1,939,900	9,673
総貸出金残高	百万円	3,091,483	3,089,925	1,558
中小企業等貸出金残高比率	/ %	63.06	62.78	0.28
中小企業等貸出先数	先	193,246	189,007	4,239
総貸出先数	先	193,762	189,495	4,267
中小企業等貸出先数比率	/ %	99.73	99.74	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	63	305	65	432
信用状	20	56	18	291
保証	10,494	44,954	9,539	46,649
合計	10,577	45,317	9,622	47,372

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	7,840	7,843
	利益剰余金	245,953	255,317
	自己株式( )	1,537	1,627
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )		1,138
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子会社の少数株主持分	7,495	8,315
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
計 (A)	284,410	293,369	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	22,381	19,866
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	22,381	19,866	
うち自己資本への算入額 (B)	16,236	15,872	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	300,646	309,242	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,553,857	2,498,344
	オフ・バランス取引項目	43,966	41,225
	計 (E)	2,597,824	2,539,570
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		11.57	12.17

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	5	8
	利益準備金	24,658	24,658
	その他利益剰余金		229,588
	任意積立金	214,674	
	中間未処分利益	5,724	
	その他		
	自己株式( )	1,507	1,596
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )		1,139
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	計 (A)	276,049	284,013
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	20,902	18,336
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	20,902	18,336
	うち自己資本への算入額 (B)	16,080	15,706
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	292,129	299,719
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,528,873	2,471,771
	オフ・バランス取引項目	43,966	41,225
	計 (E)	2,572,840	2,512,996
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		11.35	11.92

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(貸借契約によるもの)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年9月30日	平成18年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	61,654	54,670
危険債権	70,007	60,382
要管理債権	51,629	42,204
正常債権	2,962,502	2,991,217



2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題の認識について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	明石台 支店 (仮称)	宮城県 富谷町	新設	銀行業務	店舗	130	-	自己資金	平成 19年2月	平成 19年8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	383,278,734	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		383,278		24,658,633		7,835,179

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,928	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	18,495	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,431	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,412	4.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,275	3.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,371	2.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,346	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,647	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,201	1.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,651	1.73
計		122,760	32.02

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,279,000		権利内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,921,000	376,921	同上
単元未満株式	普通株式 3,078,734		同上
発行済株式総数	383,278,734		
総株主の議決権		376,921	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれておりません。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が7株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	3,279,000		3,279,000	0.85
計		3,279,000		3,279,000	0.85

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	929	936	845	839	877	863
最低(円)	847	791	761	752	806	752

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当ありません。

### (2) 退任役員

該当ありません。

### (3) 役職の異動

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、中間連結株主資本等変動計算書及び中間株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

4 前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		116,700	2.11	103,384	1.86	149,492	2.69
コールローン及び買入手形		146,737	2.66	100,717	1.81	12,580	0.23
買入金銭債権		63,379	1.15	35,190	0.63	84,272	1.52
商品有価証券		3,389	0.06	38,475	0.69	20,028	0.36
金銭の信託		45,934	0.83	50,339	0.90	49,456	0.89
有価証券	1,7	1,990,343	36.02	2,080,012	37.36	2,068,017	37.25
貸出金	2,3,4, 5,6,8	3,072,490	55.60	3,073,186	55.20	3,066,753	55.24
外国為替	6	643	0.01	619	0.01	1,215	0.02
その他資産	7,9	62,282	1.13	28,116	0.51	74,808	1.35
動産不動産	7, 10,11	48,716	0.88			46,441	0.83
有形固定資産	10, 11			72,888	1.31		
無形固定資産				3,295	0.06		
繰延税金資産		4,046	0.07	2,473	0.04	2,214	0.04
支払承諾見返		45,317	0.82	47,372	0.85	46,223	0.83
貸倒引当金		74,072	1.34	68,493	1.23	69,569	1.25
資産の部合計		5,525,910	100.00	5,567,581	100.00	5,551,935	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	4,692,941	84.93	4,642,126	83.38	4,721,246	85.04
譲渡性預金		294,830	5.34	295,090	5.30	226,280	4.08
コールマネー及び売渡手形		28,968	0.52	81,515	1.46	71,472	1.29
債券貸借取引受入担保金	7	18,979	0.34	12,217	0.22	8,752	0.16
借入金	12	15,313	0.28	15,130	0.27	15,450	0.28
外国為替		140	0.00	174	0.00	180	0.00
その他負債		35,487	0.64	60,064	1.08	55,344	1.00
退職給付引当金		36,721	0.66	38,332	0.69	37,499	0.67
繰延税金負債				2,686	0.05	1,881	0.03
支払承諾		45,317	0.82	47,372	0.85	46,223	0.83
負債の部合計		5,168,700	93.53	5,194,710	93.30	5,184,331	93.38
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,543	0.14			8,144	0.15
(資本の部)							
資本金		24,658	0.45			24,658	0.44
資本剰余金		7,840	0.14			7,841	0.14
利益剰余金		247,092	4.47			250,760	4.52
その他有価証券評価差額金		71,612	1.30			77,783	1.40
自己株式		1,537	0.03			1,586	0.03
資本の部合計		349,665	6.33			359,458	6.47
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,525,910	100.00			5,551,935	100.00



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
資本金				24,658	0.44		
資本剰余金				7,843	0.14		
利益剰余金				255,317	4.59		
自己株式				1,627	0.03		
株主資本合計				286,192	5.14		
その他有価証券評価差額金				78,227	1.41		
繰延ヘッジ損益				83	0.00		
評価・換算差額等合計				78,310	1.41		
少数株主持分				8,367	0.15		
純資産の部合計				372,871	6.70		
負債及び純資産の部合計				5,567,581	100.00		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		57,575	100.00	60,308	100.00	118,115	100.00
資金運用収益		38,551		42,140		80,475	
(うち貸出金利息)		(27,266)		(27,793)		(54,623)	
(うち有価証券利息配当金)		(10,845)		(14,023)		(24,683)	
役務取引等収益		8,172		8,700		16,798	
その他業務収益		9,262		8,702		17,822	
その他経常収益		1,588		764		3,019	
経常費用		48,327	83.93	50,700	84.06	100,050	84.70
資金調達費用		1,826		3,183		4,442	
(うち預金利息)		(637)		(1,251)		(1,219)	
役務取引等費用		2,000		2,306		4,537	
その他業務費用		8,019		9,032		17,443	
営業経費		30,286		30,060		61,169	
その他経常費用	1	6,195		6,118		12,457	
経常利益		9,248	16.06	9,607	15.93	18,065	15.29
特別利益		26	0.04	91	0.15	637	0.54
特別損失	2	768	1.33	133	0.22	1,092	0.92
税金等調整前中間(当期)純利益		8,505	14.77	9,566	15.86	17,610	14.90
法人税、住民税及び事業税		1,424	2.47	3,516	5.83	5,262	4.45
法人税等調整額		2,076	3.60	67	0.11	1,940	1.64
少数株主利益		396	0.68	248	0.41	990	0.83
中間(当期)純利益		4,608	8.00	5,733	9.50	9,415	7.97

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(中間連結剰余金計算書)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		7,838	7,838
資本剰余金増加高		1	3
自己株式処分差益		1	3
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,840	7,841
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		243,661	243,661
利益剰余金増加高		4,608	9,415
中間(当期)純利益		4,608	9,415
利益剰余金減少高		1,177	2,316
配当金		1,139	2,277
役員賞与		38	38
利益剰余金中間期末(期末)残高		247,092	250,760

## (中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,138		1,138
役員賞与(注)			38		38
中間純利益			5,733		5,733
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		2	4,556	40	4,517
平成18年9月30日残高(百万円)	24,658	7,843	255,317	1,627	286,192

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	77,783		77,783	8,144	367,603
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,138
役員賞与(注)					38
中間純利益					5,733
自己株式の取得					43
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	443	83	526	222	749
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	443	83	526	222	5,267
平成18年9月30日残高(百万円)	78,227	83	78,310	8,367	372,871

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,505	9,566	17,610
減価償却費		7,609	7,109	15,124
減損損失		713	24	841
貸倒引当金の増減( )額		7,404	1,076	11,906
退職給付引当金の増減( )額		905	833	1,682
資金運用収益		38,551	42,140	80,475
資金調達費用		1,826	3,183	4,442
有価証券関係損益( )		639	454	142
金銭の信託の運用損益( )		977	262	1,897
為替差損益( )		5,387	880	10,428
動産不動産処分損益( )		41		370
固定資産処分損益( )			23	
貸出金の純増( )減		130,389	6,432	136,125
預金の純増減( )		109,102	79,120	80,797
譲渡性預金の純増減( )		53,220	68,810	15,330
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減( )		607	319	470
預け金(日銀預け金を除く) の純増( )減		148	644	308
コールローン等の純増( )減		72,475	39,055	40,789
コールマネー等の純増減( )		41,437	10,043	1,066
債券貸借取引受入担保金の純 増減( )		703	3,465	9,523
商品有価証券の純増( )減		4,390	18,447	12,248
外国為替(資産)の純増( )減		119	595	691
外国為替(負債)の純増減( )		26	6	66
資金運用による収入		38,360	40,181	79,819
資金調達による支出		1,940	2,200	4,473
その他		13,901	16,120	13,884
役員賞与の支払額		51	51	51
小計		45,756	30,228	55,468
法人税等の支払額		9,779	3,796	11,225
営業活動による キャッシュ・フロー		55,536	34,025	44,242

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		343,139	186,765	660,844
有価証券の売却による収入		181,839	65,463	307,466
有価証券の償還による収入		117,866	118,316	242,078
金銭の信託の増加による支出		2,000	1,000	2,000
金銭の信託の減少による収入				1,910
動産不動産の取得による支出		1,201		2,702
動産不動産の売却による収入		16		1,847
有形固定資産の取得による支出			7,311	
有形固定資産の売却による収入			436	
無形固定資産の取得による支出			677	
投資活動による キャッシュ・フロー		46,618	11,538	112,243
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		30	43	81
自己株式の売却による収入		5	4	9
配当金の支払額		1,138	1,138	2,276
少数株主への配当金の支払額		8	8	8
財務活動による キャッシュ・フロー		1,171	1,185	2,356
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	4	35
現金及び現金同等物の 増減( )額		103,344	46,752	70,393
現金及び現金同等物の 期首残高		218,915	148,521	218,915
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		115,570	101,769	148,521

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 7社 連結子会社名 七十七ビジネスサー ビス株式会社 七十七スタッフサー ビス株式会社 七十七事務代行株式 会社 七十七リース株式会 社 七十七信用保証株式 会社 七十七コンピュータ ーサービス株式会社 株式会社七十七カー ド (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 7社  同 左 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関 係会社の状況」に記載し ているため省略しており ます。 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子 会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会 社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子 会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会 社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子 会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会 社 該当ありません。
3 連結子会社の(中 間)決算日等に関する 事項	連結子会社の中間決算日 は次のとおりであります。 9月末日 7社	同 左	連結子会社の決算日は次 のとおりであります。 3月末日 7社

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  同 左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同 左	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同 左



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)リース資産          その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)動産不動産          当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～31年          動産 5年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(ハ)ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産          当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～31年          動産 4年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産          無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ)リース資産          その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)動産不動産          当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5年～31年          動産 5年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p> <p>(ハ)ソフトウェア          自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
	<p>(11)税効果会計に関する事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(11)税効果会計に関する事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は713百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は834百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は364,419百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していた連結子会社のリース資産(ソフトウェアを除く)は、「有形固定資産」に区分して表示しております。</p> <p>(5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア(リース資産を含む)は、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「動産不動産処分損益( )」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> <p>(2) リース資産の取得による支出及び売却による収入は、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」等及び「有形固定資産の売却による収入」として、それぞれ表示しております。これにより、従来の方法に比べ「営業活動によるキャッシュ・フロー」は5,830百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に200百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,352百万円、延滞債権額は110,898百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,243百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,810百万円、延滞債権額は108,562百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は683百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,558百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は14,098百万円、延滞債権額は112,762百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は631百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,385百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,909百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,177百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,454百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,419百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,979百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,500百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は924百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,389,300百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,369,010百万円あります。</p>	有価証券	132,454百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,419百万円	債券貸借取引受入担保金	18,979百万円	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は159,615百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,982百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>127,358百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>8,105百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>12,217百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,644百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金権利金は79百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,405,241百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,387,061百万円あります。</p>	有価証券	127,358百万円	その他資産	20百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,105百万円	債券貸借取引受入担保金	12,217百万円	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は172,878百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>122,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>42,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>8,752百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,685百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は919百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,421,639百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,399,979百万円あります。</p>	有価証券	122,675百万円	その他資産	7百万円	担保資産に対応する債務		預金	42,400百万円	債券貸借取引受入担保金	8,752百万円
有価証券	132,454百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	33,419百万円																													
債券貸借取引受入担保金	18,979百万円																													
有価証券	127,358百万円																													
その他資産	20百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	8,105百万円																													
債券貸借取引受入担保金	12,217百万円																													
有価証券	122,675百万円																													
その他資産	7百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	42,400百万円																													
債券貸借取引受入担保金	8,752百万円																													

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額 42,534百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 80,817百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額百万円)</p> <p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権5,577百万円を担保に供している借入金4,099百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権12,516百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,430百万円が含まれております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては、未経過リース期間に係るリース契約債権15,445百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金12,871百万円あります。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 116,998百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額百万円)</p> <p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権5,074百万円を担保に供している借入金3,674百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権13,203百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,003百万円が含まれております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額 43,283百万円</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 76,271百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額百万円)</p> <p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権4,634百万円を担保に供している借入金3,325百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権14,217百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,848百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,716百万円、債権売却損1,235百万円を含んでおります。</p> <p>2 当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額713百万円(土地555百万円、建物66百万円、保証金権利金83百万円、動産8百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,642百万円、債権売却損1,090百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,933百万円、債権売却損3,116百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、宮城県内の営業用店舗9か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額841百万円(土地592百万円、建物141百万円、保証金権利金87百万円、動産19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0~6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	383,278			383,278	
合計	383,278			383,278	
自己株式					
普通株式	3,275	51	5	3,321	(注)
合計	3,275	51	5	3,321	

(注) 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,140	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	1,139	その他 利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1百万円が含まれております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 9月30日現在	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年 9月30日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年 3月31日現在
現金預け金勘定 116,700百万円 預け金 1,130百万円 (日銀預け金を除く)	現金預け金勘定 103,384百万円 預け金 1,615百万円 (日銀預け金を除く)	現金預け金勘定 149,492百万円 預け金 970百万円 (日銀預け金を除く)
現金及び現金同等物 115,570百万円	現金及び現金同等物 101,769百万円	現金及び現金同等物 148,521百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,045百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <li>中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>773百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>986百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>1年内</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>987百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>47百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</li> <table> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	822百万円	その他	222百万円	合計	1,045百万円	動産	49百万円	その他	9百万円	合計	58百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	773百万円	その他	213百万円	合計	986百万円	1年内	205百万円	1年超	782百万円	合計	987百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	46百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>5,646百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,869百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>581百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>635百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <li>中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>5,065百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,234百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>1年内</td><td>943百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,322百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,265百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>536百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</li> <table> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	5,646百万円	その他	222百万円	合計	5,869百万円	動産	581百万円	その他	53百万円	合計	635百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	5,065百万円	その他	168百万円	合計	5,234百万円	1年内	943百万円	1年超	4,322百万円	合計	5,265百万円	支払リース料	536百万円	減価償却費相当額	483百万円	支払利息相当額	98百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>5,265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,488百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> </table> <li>年度末残高相当額</li> <table> <tr><td>動産</td><td>5,130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,321百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> <table> <tr><td>1年内</td><td>884百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,439百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,323百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定年度末残高 百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>158百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定の取崩額 百万円</li> <table> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	5,265百万円	その他	222百万円	合計	5,488百万円	動産	135百万円	その他	31百万円	合計	167百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	5,130百万円	その他	190百万円	合計	5,321百万円	1年内	884百万円	1年超	4,439百万円	合計	5,323百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	百万円
動産	822百万円																																																																																																																			
その他	222百万円																																																																																																																			
合計	1,045百万円																																																																																																																			
動産	49百万円																																																																																																																			
その他	9百万円																																																																																																																			
合計	58百万円																																																																																																																			
動産	百万円																																																																																																																			
その他	百万円																																																																																																																			
合計	百万円																																																																																																																			
動産	773百万円																																																																																																																			
その他	213百万円																																																																																																																			
合計	986百万円																																																																																																																			
1年内	205百万円																																																																																																																			
1年超	782百万円																																																																																																																			
合計	987百万円																																																																																																																			
支払リース料	47百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	46百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																			
減損損失	百万円																																																																																																																			
動産	5,646百万円																																																																																																																			
その他	222百万円																																																																																																																			
合計	5,869百万円																																																																																																																			
動産	581百万円																																																																																																																			
その他	53百万円																																																																																																																			
合計	635百万円																																																																																																																			
動産	百万円																																																																																																																			
その他	百万円																																																																																																																			
合計	百万円																																																																																																																			
動産	5,065百万円																																																																																																																			
その他	168百万円																																																																																																																			
合計	5,234百万円																																																																																																																			
1年内	943百万円																																																																																																																			
1年超	4,322百万円																																																																																																																			
合計	5,265百万円																																																																																																																			
支払リース料	536百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	483百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	98百万円																																																																																																																			
減損損失	百万円																																																																																																																			
動産	5,265百万円																																																																																																																			
その他	222百万円																																																																																																																			
合計	5,488百万円																																																																																																																			
動産	135百万円																																																																																																																			
その他	31百万円																																																																																																																			
合計	167百万円																																																																																																																			
動産	百万円																																																																																																																			
その他	百万円																																																																																																																			
合計	百万円																																																																																																																			
動産	5,130百万円																																																																																																																			
その他	190百万円																																																																																																																			
合計	5,321百万円																																																																																																																			
1年内	884百万円																																																																																																																			
1年超	4,439百万円																																																																																																																			
合計	5,323百万円																																																																																																																			
支払リース料	158百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	155百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																			
減損損失	百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸手側) ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額 その他資産 73,083百万円  減価償却累計額 その他資産 42,509百万円  減損損失累計額 その他資産 百万円  中間連結会計期間末残高 その他資産 30,574百万円  ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 9,681百万円 1年超 21,689百万円 合計 31,371百万円  ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 6,125百万円 減価償却費 5,304百万円 受取利息相当額 751百万円  ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	(貸手側) ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額 動産 67,899百万円 その他 6,090百万円 合計 73,989百万円  減価償却累計額 動産 39,880百万円 その他 3,283百万円 合計 43,163百万円  減損損失累計額 動産 百万円 その他 百万円 合計 百万円  中間連結会計期間末残高 動産 28,018百万円 その他 2,806百万円 合計 30,825百万円  ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 9,746百万円 1年超 21,890百万円 合計 31,637百万円  ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 5,945百万円 減価償却費 5,162百万円 受取利息相当額 803百万円  ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。  (注) 当中間連結会計期間より、貸手側を「動産」「その他」に区分して記載しております。	(貸手側) ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 取得価額 その他資産 73,744百万円  減価償却累計額 その他資産 43,239百万円  減損損失累計額 その他資産 百万円  年度末残高 その他資産 30,505百万円  ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 9,624百万円 1年超 21,712百万円 合計 31,337百万円  ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 12,158百万円 減価償却費 10,522百万円 受取利息相当額 1,490百万円  ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 18百万円 1年超 26百万円 合計 45百万円	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 58百万円 1年超 78百万円 合計 137百万円	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) ・未経過リース料 1年内 62百万円 1年超 102百万円 合計 165百万円



(有価証券関係)

- 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	5,607	5,611	3	10	7

- (注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	64,009	161,445	97,436	97,778	342
債券	1,572,063	1,581,472	9,408	14,153	4,744
国債	996,641	1,002,872	6,231	9,494	3,262
地方債	158,134	159,403	1,269	1,938	669
社債	417,287	419,195	1,907	2,720	812
その他	223,411	227,703	4,292	6,084	1,792
合計	1,859,484	1,970,621	111,137	118,016	6,879

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	1,724
その他有価証券	
非上場株式	2,951
公募債以外の内国非上場債券	11,049
投資事業組合出資金	114

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,805	7,788	17

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	63,192	187,340	124,148
債券	1,622,698	1,611,716	10,982
国債	1,099,180	1,089,771	9,408
地方債	121,500	120,928	572
短期社債	2,997	2,997	0
社債	399,020	398,018	1,001
その他	251,658	256,384	4,726
合計	1,937,549	2,055,442	117,892

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	3,703
その他有価証券	
非上場株式	2,693
公募債以外の内国非上場債券	13,951
投資事業組合出資金	120

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	20,028	13

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	6,905	6,856	48	1	50

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	63,192	199,267	136,075	136,075	
債券	1,631,628	1,606,230	25,397	5,320	30,718
国債	1,106,940	1,086,029	20,911	4,098	25,009
地方債	153,423	151,347	2,076	283	2,360
社債	371,263	368,853	2,409	938	3,347
その他	234,334	240,309	5,975	9,385	3,409
合計	1,929,154	2,045,808	116,653	150,781	34,128

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	307,466	935	873

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	3,948
その他有価証券	
非上場株式	2,811
公募債以外の内国非上場債券	12,474
投資事業組合出資金	17

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	276,702	694,097	392,681	262,129
国債	145,022	394,765	291,018	262,129
地方債	40,717	42,372	68,257	
社債	90,962	256,959	33,405	
その他	23,722	77,012	111,520	4,026
合計	300,424	771,109	504,201	266,156

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	17,866	24,734	6,868	6,868	

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

当中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	18,931	29,933	11,001

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

前連結会計年度末

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	20,440	1,462

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	17,635	29,015	11,380	11,380	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	118,005
その他有価証券	111,137
その他の金銭の信託	6,868
( )繰延税金負債	46,344
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	71,660
( )少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	71,612

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	128,893
その他有価証券	117,892
その他の金銭の信託	11,001
( )繰延税金負債	50,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,278
( )少数株主持分相当額	51
その他有価証券評価差額金	78,227

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	128,033
その他有価証券	116,653
その他の金銭の信託	11,380
( )繰延税金負債	50,193
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,839
( )少数株主持分相当額	55
その他有価証券評価差額金	77,783

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

1 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	14,725	30	30
	合計		30	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	74,052	2,364	2,364
	合計		2,364	2,364

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。



当中間連結会計期間末

1 金利関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	9,325	31	31
	金利オプション			
	金利スワップション その他	7,120 1,000		6
	合計		31	38

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	5,922	18	18
	為替予約	50,402	816	816
	通貨オプション			
	その他			
	合計		798	798

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 前連結会計年度末

### 1 取引の状況に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

#### (1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

#### (2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引・債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、外国為替先物予約取引及び通貨スワップ取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(注) 自己資本比率(国内基準)規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は3,796百万円であります。

#### (4) リスク管理体制

##### 基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

##### 組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統一的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、運用基準等のコンプライアンス遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取り締役(会)等へ報告がなされております。

#### (5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	10,525	8,450	47	47
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			47	47

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	1,877	1,877	3	3
	為替予約				
	売建	85,932		919	919
	買建	1,552		3	3
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			911	911

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	47,995	7,742	1,838	57,575		57,575
(2) セグメント間の内部 経常収益	250	868	830	1,949	(1,949)	
計	48,246	8,610	2,668	59,525	(1,949)	57,575
経常費用	39,733	8,034	2,505	50,272	(1,944)	48,327
経常利益	8,513	576	163	9,252	(4)	9,248

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	50,763	7,652	1,891	60,308		60,308
(2) セグメント間の内部 経常収益	243	630	1,139	2,014	(2,014)	
計	51,007	8,283	3,031	62,322	(2,014)	60,308
経常費用	41,874	7,861	2,968	52,704	(2,004)	50,700
経常利益	9,132	422	63	9,618	(10)	9,607

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	99,010	15,383	3,722	118,115		118,115
(2) セグメント間の内部 経常収益	491	1,784	1,642	3,917	(3,917)	
計	99,501	17,167	5,364	122,033	(3,917)	118,115
経常費用	83,346	15,944	4,665	103,956	(3,905)	100,050
経常利益	16,154	1,223	699	18,077	(12)	18,065
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	5,519,425	39,450	21,871	5,580,746	(28,811)	5,551,935
減価償却費	3,305	11,791	26	15,124		15,124
減損損失	841			841	0	841
資本的支出	2,257	11,722	6	13,987	(93)	13,893

- (注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
- 2 上記の中間連結会計期間(連結会計年度)におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	920.03	959.32	945.79
1株当たり中間(当期)純利益	円	12.12	15.08	24.63
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円			

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円		372,871	
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円		8,367	
うち少数株主持分	百万円		8,367	
普通株式に係る(中間)期末の純資産額	百万円		364,503	
普通株式の(中間)期末株式数	千株		379,957	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	4,608	5,733	9,415
普通株主に帰属しない金額	百万円			51
うち利益処分による役員賞与金	百万円			51
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	4,608	5,733	9,363
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	380,075	379,983	380,051

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		116,537	2.12	103,198	1.86	149,318	2.71
コールローン		146,737	2.67	100,717	1.82	12,580	0.23
買入金銭債権		63,379	1.15	35,190	0.64	84,272	1.53
商品有価証券		3,389	0.06	38,475	0.69	20,028	0.36
金銭の信託		45,934	0.84	50,339	0.91	49,456	0.90
有価証券	1,2, 8	1,984,637	36.11	2,072,101	37.44	2,060,999	37.34
貸出金	3,4, 5,6,7, 9	3,091,483	56.24	3,089,925	55.83	3,082,584	55.85
外国為替	7	643	0.01	619	0.01	1,215	0.02
その他資産	8	21,192	0.39	16,242	0.29	33,704	0.61
動産不動産	8, 10,11	44,613	0.81			43,845	0.79
有形固定資産	10, 11			42,921	0.78		
無形固定資産				407	0.01		
繰延税金資産		1,761	0.03				
支払承諾見返		45,317	0.83	47,372	0.86	46,223	0.84
貸倒引当金		69,104	1.26	63,075	1.14	64,903	1.18
資産の部合計		5,496,524	100.00	5,534,437	100.00	5,519,325	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	8	4,695,414	85.42	4,643,843	83.91	4,723,434	85.58
譲渡性預金		297,930	5.42	296,690	5.36	228,380	4.14
コールマネー		28,968	0.53	81,515	1.47	71,472	1.29
債券貸借取引受入担保金	8	18,979	0.35	12,217	0.22	8,752	0.16
借入金		284	0.01	253	0.00	277	0.01
外国為替		140	0.00	174	0.00	180	0.00
その他負債		24,394	0.44	48,317	0.87	43,141	0.78
退職給付引当金		36,299	0.66	37,927	0.69	37,090	0.67
繰延税金負債				2,667	0.05	1,878	0.03
支払承諾		45,317	0.82	47,372	0.86	46,223	0.84
負債の部合計		5,147,729	93.65	5,170,979	93.43	5,160,831	93.50
(資本の部)							
資本金		24,658	0.45			24,658	0.45
資本剰余金		7,840	0.14			7,841	0.14
資本準備金		7,835				7,835	
その他資本剰余金		5				6	
利益剰余金		246,197	4.48			249,772	4.53
利益準備金		24,658				24,658	
任意積立金		214,674				214,674	
中間(当期)未処分利益		6,864				10,439	
その他有価証券評価差額金		71,606	1.31			77,777	1.41
自己株式		1,507	0.03			1,556	0.03
資本の部合計		348,795	6.35			358,494	6.50
負債及び資本の部合計		5,496,524	100.00			5,519,325	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
資本金				24,658	0.45		
資本剰余金				7,843	0.14		
資本準備金				7,835			
その他資本剰余金				8			
利益剰余金				254,246	4.59		
利益準備金				24,658			
その他利益剰余金				229,588			
退職慰労積立金				700			
固定資産圧縮積立金				944			
別途積立金				220,005			
繰越利益剰余金				7,938			
自己株式				1,596	0.03		
株主資本合計				285,153	5.15		
その他有価証券評価差額金				78,220	1.42		
繰延ヘッジ損益				83	0.00		
評価・換算差額等合計				78,304	1.42		
純資産の部合計				363,457	6.57		
負債及び純資産の部合計				5,534,437	100.00		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		48,221	100.00	50,996	100.00	99,474	100.00
資金運用収益		38,074		41,663		79,519	
(うち貸出金利息)		(26,801)		(27,335)		(53,693)	
(うち有価証券利息配当金)		(10,833)		(14,005)		(24,657)	
役務取引等収益		7,737		8,268		15,932	
その他業務収益		737		235		842	
その他経常収益		1,671		829		3,180	
経常費用		39,778	82.49	41,968	82.29	83,442	83.88
資金調達費用		1,758		3,110		4,312	
(うち預金利息)		(637)		(1,252)		(1,219)	
役務取引等費用		2,285		2,591		5,105	
その他業務費用		922		1,954		3,269	
営業経費	1	29,453		29,297		59,649	
その他経常費用	2	5,358		5,014		11,105	
経常利益		8,442	17.50	9,028	17.70	16,032	16.11
特別利益		20	0.04	85	0.16	629	0.63
特別損失	3	768	1.59	131	0.25	1,045	1.05
税引前中間(当期)純利益		7,694	15.95	8,982	17.61	15,616	15.69
法人税、住民税及び事業税		975	2.02	3,030	5.94	4,385	4.40
法人税等調整額		2,195	4.55	308	0.60	1,992	2.00
中間(当期)純利益		4,522	9.37	5,643	11.06	9,238	9.28
前期繰越利益		2,341				2,341	
中間配当額						1,140	
中間(当期)未処分利益		6,864				10,439	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)2		
平成18年3月31日 残高(百万円)	24,658	7,835	6	24,658	225,113	1,556	280,716
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)1					1,140		1,140
役員賞与(注)1					29		29
中間純利益					5,643		5,643
自己株式の取得						43	43
自己株式の処分			2			2	4
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)			2		4,474	40	4,436
平成18年9月30日 残高(百万円)	24,658	7,835	8	24,658	229,588	1,596	285,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	77,777		77,777	358,494
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)1				1,140
役員賞与(注)1				29
中間純利益				5,643
自己株式の取得				43
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	443	83	527	527
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	443	83	527	4,963
平成18年9月30日 残高(百万円)	78,220	83	78,304	363,457

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成18年3月31日残高	中間会計期間中の変動額	平成18年9月30日残高
退職慰労積立金	700百万円	百万円	700百万円
固定資産圧縮積立金	769百万円	175百万円	944百万円
別途積立金	213,205百万円	6,800百万円	220,005百万円
繰越利益剰余金	10,439百万円	2,500百万円	7,938百万円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 同 左	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	同 左	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年	(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 4年～20年	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金                      同 左	(1) 貸倒引当金                     同 左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左



	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>
10 税効果会計に関する事項	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は713百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は834百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は363,373百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職慰労積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に200百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,471百万円、延滞債権額は108,941百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 関係会社の株式総額 92百万円</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に199百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は8,217百万円、延滞債権額は106,634百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は683百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に199百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は13,544百万円、延滞債権額は110,974百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は631百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,213百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は183,042百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,177百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,454百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,419百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,979百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,500百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は880百万円であります。</p>	有価証券	132,454百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,419百万円	債券貸借取引受入担保金	18,979百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,520百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,056百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,982百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>127,358百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>8,105百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>12,217百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,644百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち保証金額は57百万円であります。</p>	有価証券	127,358百万円	その他資産	20百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,105百万円	債券貸借取引受入担保金	12,217百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,349百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は170,498百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,825百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>122,675百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>42,400百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>8,752百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,685百万円を差し入れております。</p>	有価証券	122,675百万円	その他資産	7百万円	担保資産に対応する債務		預金	42,400百万円	債券貸借取引受入担保金	8,752百万円
有価証券	132,454百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	33,419百万円																													
債券貸借取引受入担保金	18,979百万円																													
有価証券	127,358百万円																													
その他資産	20百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	8,105百万円																													
債券貸借取引受入担保金	12,217百万円																													
有価証券	122,675百万円																													
その他資産	7百万円																													
担保資産に対応する債務																														
預金	42,400百万円																													
債券貸借取引受入担保金	8,752百万円																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,304,286百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,283,996百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 66,572百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,324,938百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,306,757百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 67,847百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,339,237百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,317,576百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 動産不動産の減価償却累計額 67,131百万円</p> <p>11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,959百万円、債権売却損1,235百万円を含んでおります。</p> <p>3 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額713百万円(土地555百万円、建物66百万円、保証金権利金83百万円、動産その他8百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	建物・動産	1,560百万円	その他	91百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,646百万円、債権売却損1,090百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	1,480百万円	その他	32百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,797百万円、債権売却損2,948百万円を含んでおります。</p> <p>3 当事業年度において、宮城県内の営業用店舗9か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額841百万円(土地592百万円、建物141百万円、保証金権利金87百万円、動産その他19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0~6.4%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	建物・動産	3,155百万円	その他	150百万円
建物・動産	1,560百万円													
その他	91百万円													
建物・動産	1,480百万円													
その他	32百万円													
建物・動産	3,155百万円													
その他	150百万円													



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,233	51	5	3,279	(注)
合計	3,233	51	5	3,279	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 動産 6,322百万円 その他 百万円 合計 6,322百万円</li> <li>減価償却累計額相当額 動産 2,574百万円 その他 百万円 合計 2,574百万円</li> <li>減損損失累計額相当額 動産 2百万円 その他 百万円 合計 2百万円</li> <li>中間会計期間末残高相当額 動産 3,745百万円 その他 百万円 合計 3,745百万円</li> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 1,309百万円 1年超 2,534百万円 合計 3,843百万円</li> <li>リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 2百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 715百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 644百万円 支払利息相当額 77百万円 減損損失 2百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 動産 9,168百万円 その他 百万円 合計 9,168百万円</li> <li>減価償却累計額相当額 動産 2,659百万円 その他 百万円 合計 2,659百万円</li> <li>減損損失累計額相当額 動産 5百万円 その他 百万円 合計 5百万円</li> <li>中間会計期間末残高相当額 動産 6,502百万円 その他 百万円 合計 6,502百万円</li> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 1,541百万円 1年超 5,057百万円 合計 6,599百万円</li> <li>リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 3百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 934百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 835百万円 支払利息相当額 139百万円 減損損失 百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 動産 8,678百万円 その他 百万円 合計 8,678百万円</li> <li>減価償却累計額相当額 動産 1,934百万円 その他 百万円 合計 1,934百万円</li> <li>減損損失累計額相当額 動産 5百万円 その他 百万円 合計 5百万円</li> <li>期末残高相当額 動産 6,737百万円 その他 百万円 合計 6,737百万円</li> <li>未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,555百万円 1年超 5,253百万円 合計 6,809百万円</li> <li>リース資産減損勘定の期末残高 5百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,467百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 1,325百万円 支払利息相当額 149百万円 減損損失 5百万円</li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)  
該当ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)  
該当ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)  
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	917.64	956.46	943.21
1株当たり中間(当期)純利益	円	11.89	14.85	24.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円			

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円		363,457	
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円			
普通株式に係る(中間)期末の純資産額	百万円		363,457	
普通株式の(中間)期末株式数	千株		379,999	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	百万円	4,522	5,643	9,238
普通株主に帰属しない金額	百万円			29
うち利益処分による役員賞与金	百万円			29
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	4,522	5,643	9,209
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	380,117	380,026	380,093

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月24日開催の取締役会において、第123期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,139百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |   |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第122期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成13年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成14年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成15年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (6) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  |
| (7) 半期報告書の<br>訂正報告書     |                 |                             | 平成18年5月25日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。   |
| (8) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                 |                             | 平成18年12月21日<br>関東財務局長に提出。<br>平成18年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古澤	茂	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	俊光	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古澤	茂	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	俊光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社七十七銀行  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古澤	茂	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	俊光	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古澤	茂	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋本	俊光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

